

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)
The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第四篇 無産政党運動

第二章 日本共産党

十四 第六回党大会

日本共産党の第六回大会は、第五回大会から一年十ヶ月たった昭和二二年十二月二一、二二、二三の三日間にわたって東京京橋公会堂で開催された。

第一日目は徳田書記長の一般報告ならびに結語が採択され第二日目は野坂参三氏の戦略戦術に関する報告によって白熱的な討議が行われた。報告ならびに結語はそれぞれ採択されたが、方針書については次期大会で正式に決定することを決議した。ついでに行動綱領が決定された。第三日目は農業綱領、文化活動に関する報告が採択され、最後に新中央委員、同中央委員候補、同統制委員が選出された。

同大会における主要な決定事項は左の通りである。

一般報告——当面の任務

1、現在、もっとも重大なる任務は、自国の主権をようごし、完全なる独立を保持し、その基礎の下における国際平和を確立することに、全世界の各民族が集中的に努力することにある。われわれがとくにポツダム宣言の厳正なる実施を党の行動綱領のへき頭にかかげたのもその趣旨においでである。

この任務を遂行するためには世界的規模における民主主義勢力の大闘争の内容を十分に一般人民大衆に宣伝し、この任務の意義を明らかにするとともに、自己の任務遂行に対する情熱と確信とを得しむるにある。

2、現在の国内における経済危機、政治危機の内容を、全党員が十分に理解し、これを人民大衆に浸透せしむることが必要である。そしてわが党の綱領と方針のみがよくこれを克服しうるものであることを実践を通じて十分大衆に徹底せしめねばならぬ。かくすることにおいてのみ、大衆を人民民主主義革命遂行のために組織することができる。かくして始めて党は革命の機関車たる任務をはたすことになる。

3、一さいの反動勢力、とくに自由党、民主党、国民協同党、社会党右翼(右往左翼を含む)の政治的経済的社会的役割を明確にし、これを十分人民大衆になっとくせしめること、かくすることによって斗争の内容を明らかにし、いかにしてこれらを一掃すべきかを大衆の創意によって明確にしなければならぬ。これらを表面の部隊とする独占資本が、さらにこれらと連けいする種々雑多の公然非公然また非合法の組織をあやつっている

のとを明確にしこれがファシズムへの道を開きつつあることを理解せしめて、反共思想を武器とするファシズムへの進行策動を破砕しなければならない。

4、現に起り、さらに発展しつつある反政府的人民の一大闘争の意義を明確にし、これに結集することのみが、経済を復興し民族の独立を獲得し、帝国主義戦争の発展を阻止して国際平和を維持することができることを人民大衆に浸透せしめねばならない。そして、人民の手による人民の為の経済復興、換言すれば農業改革の徹底化、金融機関、重要産業の貿易国営人民管理こそその唯一の道であることを実践と相まって人民大衆のすみずみまで行きわたらしめねばならぬ。

5、以上の重大なる課題は、党が先頭にたつて遂行することによってのみはたされるのである。それなしには、民主人民戦線の結成も不可能であり、その下にぼう大なる人民大衆を組織することも不可能である。そのことを全党員が十分に理解し、身をもってこれが実践に当ることが最大の急務である。

6、党内の各種の偏向を克服し党の意志の統一を達成しなければならぬ。

7、各党機関ならびに各党員は党の決定は直ちに実践に移さねばならぬ。と同時に、この実践に当って、それぞれの事態に応じて勇敢に創意を発揮することが緊急の要務である。

8、今後の斗争はきわめて複雑多岐であり、かつこれを総合的に運用しなければならないのであるから、とくに形式主義、理論拘でい主義、ブルジョア的演繹論争を克服しなければならない。殊にこれらの有害なる行動が利己心と結合するにおいては一その害毒を流し、党を破壊にみちびく危険にさらされるがゆえに、利己心を粉碎し、党への献身を実践することが強く要請せられる。そのためには実践を通じて理論を身につけねばならぬ。

9、現に起こりつつある党にたいする各種の破壊工作は、党の内外において行われるものであり、党争が発展し、党の勢力が増大すればするほど、この種の破壊工作はさらに複雑多岐をきわめるのであるから十分なる政治的警戒心を用いねばならぬ。

10、闘争の発展は、ますます困難を増大せしむることは当然である。この困難がともなつてのみ、始めて革命の進行が立証せられるものである。それゆえにわれわれは人民民主主義革命の勝利の確信をますます強固にし、絶大の勇氣と献身をもって困難を破砕し、革命の達成に全員が貢献しなければならない。

補 足

外資導入について

外資導入は現在の情勢においては不可であるというのである。将来民主人民政府が成立し、経済が確立して、外資の使用が、国の責任において、独立を侵されないのみか、社会主義への道に役立つ場合はよろこんで一国に偏せず各国から借款するであろう。

大衆課税について

こゝでいう大衆課税とは人民大衆の生活費を奪い取り、その生活を破滅させるようなものをいうのである。現在の租税中、直接税、間接税を合わせて、九〇%がかくのごとき性資をもっているのである。わが党が反対しているのはこれである。しかしながら実際生活において民族衛生上有害であるごとき物質をゼイ沢に消費することを制限するために、妥当の課税を行う如き場合はここにいう大衆課税とはいえない。例えば、酒、タバコ等に対して適当な税を課するがごときことまで反対するのではない。現在の酒ならびにタバコに対する課税が実際人民の生活を破滅にみちびいている点はここにいう大衆課税である。

ここに財政問題を取扱ったのはこれが反動陣営の諸政策の集中的表現であるから、とくに国家財政のみにとどめたのである。しかるに現在、地方財政は国家財政以上に破たんし、その大衆収奪においては、一層深刻である。それゆえに、反政府闘争において地方財政の問題をとり上げることが重大な意義を有する。だから同志佐藤の発言を尊重して、ここに地方財政との闘争を喚起する必要がある。

新憲法について

「四、党活動の成果と自己批判」の(6)「議会内の活動」、新憲法についてのべたところ、(ハ)「全面的にこの憲法が国民の総意にもとづくものであって、天皇との関係をきり離れたこと」とあるは、次の意味である。新憲法が、従来のいわゆる欽定憲法でなく、形式的手続上は、議会の決定によったものであり、かつ、憲法の前文の中でも、一応「国会の代表者を通じて」国民がこの憲法を確定するという趣旨が名目だけにせよ掲げられざるを得なくなった。新憲法の以上の点を報告では指したもので、名実とともに天皇と無縁な人民的民主憲法という意味でないことはいうまでもない。

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 戦後特集(第22集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
